平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月９日

上場会社名　　鴻池運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9025　　ＵＲＬ　http://www.konoike.net/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鴻池　忠彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　財務経理本部本部長　（氏名）中谷　光弘　　ＴＥＬ　06-6271-4600

定時株主総会開催予定日　平成26年６月25日　　配当支払開始予定日　平成26年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	231,504	1.6	7,938	3.3	8,009	6.2	4,369	9.8
25年３月期	227,749	0.3	7,688	△3.2	7,542	△1.7	3,978	46.1

（注）包括利益　26年３月期　6,839百万円（27.2%）　25年３月期　5,377百万円（104.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	153.58	―	6.1	4.6	3.4
25年３月期	158.29	―	6.1	4.5	3.4

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	174,367	74,997	42.1	2,578.55
25年３月期	170,807	70,752	40.6	2,435.25

（参考）自己資本　26年３月期　73,358百万円　25年３月期　69,281百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	14,582	△9,555	△6,928	18,652
25年３月期	10,434	△5,471	2,002	19,893

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	5.00	―	10.00	15.00	409	9.5	0.6
26年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	853	19.5	1.2
27年３月期（予想）	―	22.50	―	22.50	45.00		23.7	

（注）25年3月期の期末配当金10円00銭には、上場記念配当５円00銭が含まれております。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	121,100	5.6	4,900	16.1	4,800	9.8	2,500	△2.7	87.87
通期	243,700	5.3	9,600	20.9	9,400	17.4	5,400	23.6	189.81

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、23ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	28,449,601株	25年３月期	28,449,601株
②　期末自己株式数	26年３月期	18株	25年３月期	18株
③　期中平均株式数	26年３月期	28,449,583株	25年３月期	25,134,346株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	171,171	1.9	4,449	△2.6	7,316	63.0	4,189	85.5
25年３月期	167,908	△0.6	4,566	△16.8	4,487	△11.3	2,259	214.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	147.26	―
25年３月期	89.88	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	144,799	58,861	40.7	2,068.97
25年３月期	142,093	54,999	38.7	1,933.24

（参考）自己資本　　26年３月期　　58,861百万円　　25年３月期　　54,999百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（会計方針の変更） …… 23
（表示方法の変更） …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 32
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
６．その他 …… 39
役員の異動 …… 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、期間前半から政府による経済政策への期待感と株価の上昇により景況感が急速に改善、期間後半以降は消費税増税を控えた駆け込み需要を背景に個人消費が持ち直しに転じたほか、公共投資の増加が内需拡大の後押しとなったこと等により、緩やかに回復しました。増税後の反動減による消費の落ち込みや円安の進行に伴う原材料コストの増加等、下振れリスクを内包しながらも、米国やASEAN地域を中心とした世界経済の回復による外需の拡大が下支えとなり、回復基調は今後も持続するものと見込んでおります。

物流業界におきましては、国内景気の回復を受け消費関連貨物が期間を通し堅調に推移したことに加え、公共工事の進捗ならびに住宅需要の伸びに伴い建設関連貨物が増加したことにより、国内物流量が３年ぶりに増加に転じる等明るい兆しが見え始めました。一方で円安が持続する中にありながら、海外生産への移行に伴い国際貨物量の増加幅が限定的になっていることに加え、燃料価格の高騰や車両・ドライバー不足による輸送コストの増加等が収益を圧迫する状況となっていること等が影響し、依然として厳しさの残る環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、国内市場での持続的な成長と海外市場での飛躍を目指し、中期経営計画「エクスプレス計画Vol.２」を策定し、実行しております。当連結会計年度におきましては、創業以来長年培ったノウハウを生かし、国内外でのホスピタルロジスティクスの推進や、定温物流のニーズが高まるタイ国内における定温共配輸送網拡充の推進等、次世代中核事業の創出に向け注力いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、食品や消費材の配送センター業務が好調に推移した他、医療関連分野の拡大ならびに在外子会社における大型設備輸送案件の獲得等により、売上高は2,315億４百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は79億38百万円（同3.3%増）、経常利益は80億９百万円（同6.2%増）となりました。当期純利益につきましては、復興特別区域法の適用による法人税等の減少により43億69百万円（同9.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、食品関連分野において顧客の好調な製造・販売を受け、飲料等製造請負業務が伸長した他、配送センター業務が、新規業務の獲得ならびに配送先店舗数の増加により好調に推移しました。当社グループの注力分野である医療関連分野におきましても、顧客医療物流センター内での構内物流業務ならびに子会社での院内物流業務や医療器械洗浄業務が堅調に推移したことにより、大幅な増加となりました。鉄鋼関連分野において顧客の合理化施策への対応や機工工事の競争激化の影響を受けましたが、当連結会計年度における売上高は1,482億99百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は107億90百万円（同3.7%増）となりました。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、消費増税前の駆け込み需要等により、オフィス用品の配送センター業務が好調に推移した他、定温物流分野においてコンビニエンスストアや小売店向け冷凍・冷蔵食品取扱業務ならびにテーマパーク関連商品取扱業務が増加したことに加え、子会社において景気回復により旅行代理店業務が伸長したこと等により、売上高は514億72百万円（前年同期比1.3%増）となりました。しかしながら、昨年５月に竣工したアパレル流通センターにおける新規業務開始の時期ずれや、電気代の値上げや燃料価格の高騰によるコスト増により、セグメント利益は10億38百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、新興国経済の低迷や顧客生産拠点の海外移転等の影響を受け、輸出業務は期間を通して厳しい状況となりました。しかしながら、国内景気の回復ならびに消費税増税前の駆込み需要により個人消費が改善したこと等を受け、中国からの調理家電や商品販売促進用のノベルティグッズ、バングラデシュ及びミャンマーからのアパレル品等の輸入業務が好調に推移した他、アメリカならびにベトナム在外子会社での大型製造設備輸送業務の獲得等もあり、売上高は317億31百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は13億３百万円（同30.6%増）となりました。

その他

当該事業については、当社グループ内の資産運用業務等が中心であり、金額的重要性も低いため報告セグメントとはしておりません。そのため記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、消費税増税後の反動減による一時的な消費の減少はあるものの、反動減の一服後は緩やかな回復基調で推移するものとみられます。このような経営環境のもと当社グループにおきましては、鉄鋼関連分野では新拠点での取扱量の増加や国内輸送ネットワークの強化、食品関連分野では新拠点開設による物流ネットワーク再構築や輸配送業務の拡大に取り組んでまいります。また、Ｍ＆Ａや業務提携による医療関連分野及びアパレル関連分野の伸長も見込んでおります。さらに、アジア域内での内陸輸送や中国・長江デルタ地区での事業拡大などによりグローバル展開を加速させてまいります。

加えて、経営の効率化にも取り組み、組織の見直し、業務効率の向上によるコスト削減などを推し進め、営業収支の改善にも努めてまいります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想としましては、売上高2,437億円、営業利益96億円、経常利益94億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は1,743億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億59百万円増加しました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は646億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ６億88百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が９億14百万円減少したこと、未成工事支出金が１億36百万円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,096億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ42億47百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が25億75百万円増加したこと、建物及び構築物が13億74百万円増加したこと等によるものです。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計の残高は、993億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ６億84百万円減少しました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は446億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億51百万円減少しました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が31億26百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は547億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億66百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が180億26百万円増加し、退職給付引当金が145億29百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は749億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ42億44百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が36億73百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは145億82百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が76億９百万円あったこと、減価償却費が67億63百万円あったこと、法人税等の支払額が27億33百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは95億55百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が77億85百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が７億23百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が５億48百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは69億28百万円の支出となりました。これは、主に社債の償還による支出が50億円あったこと、長期借入金の返済による支出が54億32百万円あったこと、社債の発行による収入が30億円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による増加額６億23百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額36百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12億41百万円減少し、186億52百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	36.9	37.0	37.4	40.6	42.1
時価ベースの自己資本比率（%）	―	―	―	25.2	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	3.6	4.2	4.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	16.9	15.7	17.7	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを使用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき１株当たり30円の配当（うち中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

尚、次期の配当金につきましては、１株当たり45円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

１．経済動向について

当社グループは、主として国内の製造業や流通・小売業等を顧客として、生産活動や物流機能等にかかる各種アウトソーシングに関する事業を展開しており、景気動向、消費動向及び各種業界の業況等の変動により影響を受けております。

一般に、景気及び消費低迷時には、アウトソーシングにかかる取扱業務量は減少する傾向がありますが、一方で、企業業績低迷から業務効率改善やコスト削減等を目的としたアウトソーシング需要が拡大する側面があり、これら状況により当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

２．顧客企業等の動向について

当社グループは、多様な企業との取引により分散を図り、特定企業又は業種の業況変動等による影響を低減させる方針を有しております。しかしながら、平成26年3月期においては、特定の主要顧客グループとの取引等に起因して、当社連結売上高のうち、鉄鋼業界向け売上高が約20％を、飲料・食品業界向け売上高が約25％を、それぞれ占めており、これらの業界動向等に影響を受けております。

また、業界動向に加えて、当社グループの主要な顧客企業において、業績低迷等による生産調整や物流需要の減少等が生じた場合や、業界再編や海外移転の進展、その他経営戦略の変更により事業拠点の閉鎖・縮小又は取引関係に重大な変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

３．競合について

当社グループの各事業は、主として業務請負及び貨物運送・倉庫業務を展開しており、これら業務は、顧客企業の事業活動の一部を請負う形態であります。これら業務においては、業務受注にかかる競合他社との価格競争が生じていることに加えて、顧客企業自身の業務効率化・コスト削減等による内製化への移行の可能性があります。

当社グループは、業務オペレーションの効率化、業務品質の向上、顧客ニーズを踏まえた柔軟な業務サービスの提供等により、顧客企業における評価向上及びリレーションの強化を図り、差別化による受託業務拡大を推進しておりますが、今後において、当社グループの業務サービスの優位性が低下した場合や、競合等により請負単価が想定以上に低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

４．燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループにおいて使用する輸送用車輌及び船舶等の燃料費は、原油価格の変動により影響を受けております。今後において、国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。また、当社グループが業務において使用する冷凍冷蔵倉庫をはじめとした倉庫・物流設備等は一定の電力消費を行うことから、電力料金引き上げ等が生じた場合には費用増加が生じる可能性があります。

当社グループは、これらコスト増加が生じた場合には、顧客企業との協議等により適正な業務単価の維持を図っていく方針でありますが、十分な価格転嫁が困難となる場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

５．受託業務におけるトラブル等について

当社グループは、顧客企業からの受託業務において多種多様な業務工程を担当しており、顧客製品の品質等に影響を及ぼす重要工程も一部含まれております。請負業務については、業務管理全般にわたる責任が受託企業にあり、個々の業務において、労務管理をはじめ、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、資材管理の領域まで責任を負っており、当社グループは、顧客企業の要求水準を達成するため適切な業務手順を遵守した業務運営に努めております。

しかしながら、受託業務において、当社グループの何らかの瑕疵に起因した品質低下、操業遅延や停止等によるトラブル等の発生により、顧客企業の事業活動に重大な支障が発生する又は多額の損失が発生する様な事象が生じた場合、当社グループの信頼性低下や損害賠償請求の発生、取引解消等に発展し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

６．海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、アジア地域を中心とした環太平洋地域に拠点を設け、グローバル展開する日系企業及び現地企業を対象とした海外展開強化を推進しております。これら事業展開においては、各地域において法律・規制、為替、社会・政治及び経済動向等の影響を受けております。

当社グループは、海外進出に際して各地域における法令・政情・経済情勢その他にかかる調査等によるリスクの把握及び対応に努めておりますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

７．M&A、事業提携について

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A(注)及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。M&Aや事業提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンス(注)を行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)　M&A(Mergers and Acquisitions):企業の買収や合併の総称。主に買収先の企業の株式を買収・取得し、子会社化又は合併することであります。

(注)　デューデリジェンス(Due diligence)：M&Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産評価に係る調査活動のことであります。

８．人材の育成・確保について

当社グループでは、顧客企業のニーズに応じて多種多様な業務作業の請負を行っており、各業務作業に関して専門的な知識を有する人材を育成し、確保する必要があります。また、顧客企業の季節需要を含む業務の繁閑に対して、外注企業の活用を含めた柔軟な人員配置をコントロールしていく必要があります。

当社グループでは積極的な採用活動を進めるとともに、人材育成のための社内研修の充実を図ることで、必要な人材の確保に努めております。しかしながら、今後必要な人材の育成及び確保ができなかった場合又は適切な人員配置等に支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの請負業務遂行は、当社グループの従業員に加えて一部は外注先等の従業員が担っております。当社グループは、適法性のみならず業務遂行上必要な人員を確保する観点からも、労働環境の適正化及び管理並びに適正な外注管理等による業務運営の円滑化に努めておりますが、当社グループの従業員又は外注先等の従業員並びに関連する労働組合との間で何らかの問題や調整事項等が生じた場合には、業務運営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、問題等の発生に対して、弁護士等専門家や行政機関等の関与のもと早期に解決を図っていく方針でありますが、結果として費用増加等が生じる可能性があり、これらに起因して経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

９．法的規制等について

①許認可等について

当社グループは、事業運営等に際して多種多様な法的規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下の通りであります。

当社グループはこれら関連法令等の遵守に努めており、本書提出日現在において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりません。しかしながら、違反その他事由によりこれら許可等が停止又は取消となった場合又は法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

許認可の区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限	当社グループの対象事業
労働者派遣業	労働者派遣法	厚生労働省	(一般)許可 (特定)届出	(一般)許可後５年間 (特定)期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業
トラック運送業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
利用運送業(トラック) 利用運送業(鉄道) 利用運送業(航空機) 利用運送業(船舶)	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可／登録	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
	食品衛生法	都道府県	事業経営の許可	許可後６年間	
エンジニアリング業	建設業法	国土交通省	事業経営の許可	許可後５年間	複合ソリューション事業 国際物流事業
産業廃棄物の収集運搬・処理業	産業廃棄物処理法	環境省 厚生労働省	事業経営の許可	許可後５年間	複合ソリューション事業 国内物流事業
医療機器等への書類貼付業	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	許可後５年間	複合ソリューション事業
滅菌消毒業	医療法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業
医療機器取扱業	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業
航空運送代理店業	航空法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し	国内物流事業
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期間の定め無し	国際物流事業
海運貨物運送業	海上運送法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し	国際物流事業
港湾運送業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し	国際物流事業

②コンプライアンスについて

当社グループの事業の性質上、a)請負・派遣の区分等の適正化に係る規制、b)外注企業の活用における下請代金支払遅延等防止法(下請法)に係る規制、c)従業員の労務管理にかかる労働関連法令に係る規制について、留意する必要があります。

当社グループは、請負・派遣適正化及び下請法については、社内規則・マニュアル・チェックリスト等の整備・運用及び管理の徹底を図るとともに、全事業所を対象とした定期調査を実施し、当該法令順守の推進・維持を含む適切な業務運営が遂行されるように努めております。また、労働関連法令については、業務請負という特性から当社グループの業務量は顧客企業の生産活動等に左右され、突発的な業務量増大等に起因して従業員の労働時間増加が生じる場合があり、適切な人員配置等を推進するとともに、労使間協定の締結及び遵守並びに労働時間の適切な管理の徹底等により、法令及び協定等の遵守を推進しております。

しかしながら、これらの管理不備による不正や違反等により行政処分等が生じた場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループが使用する貨物トラック(ディーゼル車輌)は、国及び自治体による自動車ＮＯｘ・ＰＭ法及び環境条例等の対象となります。当社グループは、かかる環境規制が定める基準適合車を使用する等、これら規制を順守するために必要な取り組みを行っております。

しかしながら、将来において更なる規制強化が生じた場合は対策のための費用増加等が生じる可能性や、対応が困難となる場合には事業における制約要因となる可能性があり、これらにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10．事故及び労働災害について

当社グループの事業は、トラック、フォークリフト及び大型機械の操作をはじめとして、危険を伴う作業が含まれております。当社グループは、当該状況を踏まえて安全衛生管理を最重要課題として捉え、労務管理及び安全管理の徹底を図り、事故を未然に防ぐため業務遂行に際して細心の注意をはらう様に努めております。

しかしながら、何らかの不測の事由から労働災害や事故等が発生する可能性があります。これら事故等について、訴訟問題や重大事故等に起因した行政処分に発展した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11．顧客情報の管理について

当社グループは、業務請負等を通じて、顧客企業の経営上の機密情報や個人情報等の様々な重要情報を取り扱っております。当社グループにおける情報管理は、社内規程の整備・運用及び定期的な研修等により周知徹底を図っておりますが、何らかの要因により外部漏洩やデータ喪失等が生じた場合、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等が生じる可能性があり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12．自然災害等について

当社グループが事業を展開する主要な地域における大規模な地震や台風等による自然災害の発生や、自社又は顧客企業の事業所施設における火災等による災害が発生した場合には、その被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13．訴訟等について

当社グループの事業運営において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これら事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

14．当社グループの設備投資等について

当社グループは、新規顧客企業の獲得並びに既存顧客企業との取引拡大等を目的として、物流拠点の整備、車両運搬具及び機械装置を中心に設備投資を実施しており、また、顧客企業の事業拠点内に受託業務遂行のための専用設備等を保有する場合があります。設備投資に際しては、将来に見込まれる受注業務等を考慮して実施しておりますが、実際の受託業務での収益が想定を下回った場合には、減価償却負担等の増加による利益圧迫等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの各事業において、経済環境や事業環境の変化、顧客企業との取引関係の変化等により、事業所等における採算性が低下し損失計上が継続した場合には、保有資産等にかかる減損損失を認識する必要があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15．資金調達について

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。市場金利が上昇した場合、資金調達コストの増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融市場の混乱等により金融機関の融資圧縮等が生じた場合や、格付会社による当社格付の引下げ等が生じた場合には、当社グループの資金調達において、必要な資金調達に支障が生じること等により事業展開の制約要因となる可能性があり、また、これらに起因して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16．退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社51社（うち連結子会社36社）で構成され、複合ソリューション事業、国内物流事業、国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。なお、区分はセグメントと同一であります。

当社グループの事業内容と事業系統図は以下の通りとなります。

〈複合ソリューション事業〉

鉄鋼、非鉄・金属、ガス及び化学などの素材産業分野から、食品及び日用品などの消費産業分野、航空産業分野並びに医療産業分野に至るまでの様々な業種・業態を対象として、顧客企業の事業活動における各種工程の業務請負を行っております。

当該事業においては、顧客企業が抱える事業活動上の課題に対して、単純な運搬業務に留まらず、生産工程から流通工程及びこれらに付帯する各種業務、専門的スキルを要する特殊業務まで、当社グループの人材及び設備等の経営資源並びに業務ノウハウを活用した複合的なサービス(ソリューション)を提供することにより、顧客企業における生産効率・品質の向上及びコストダウンの実現に向けたサポートを行っております。

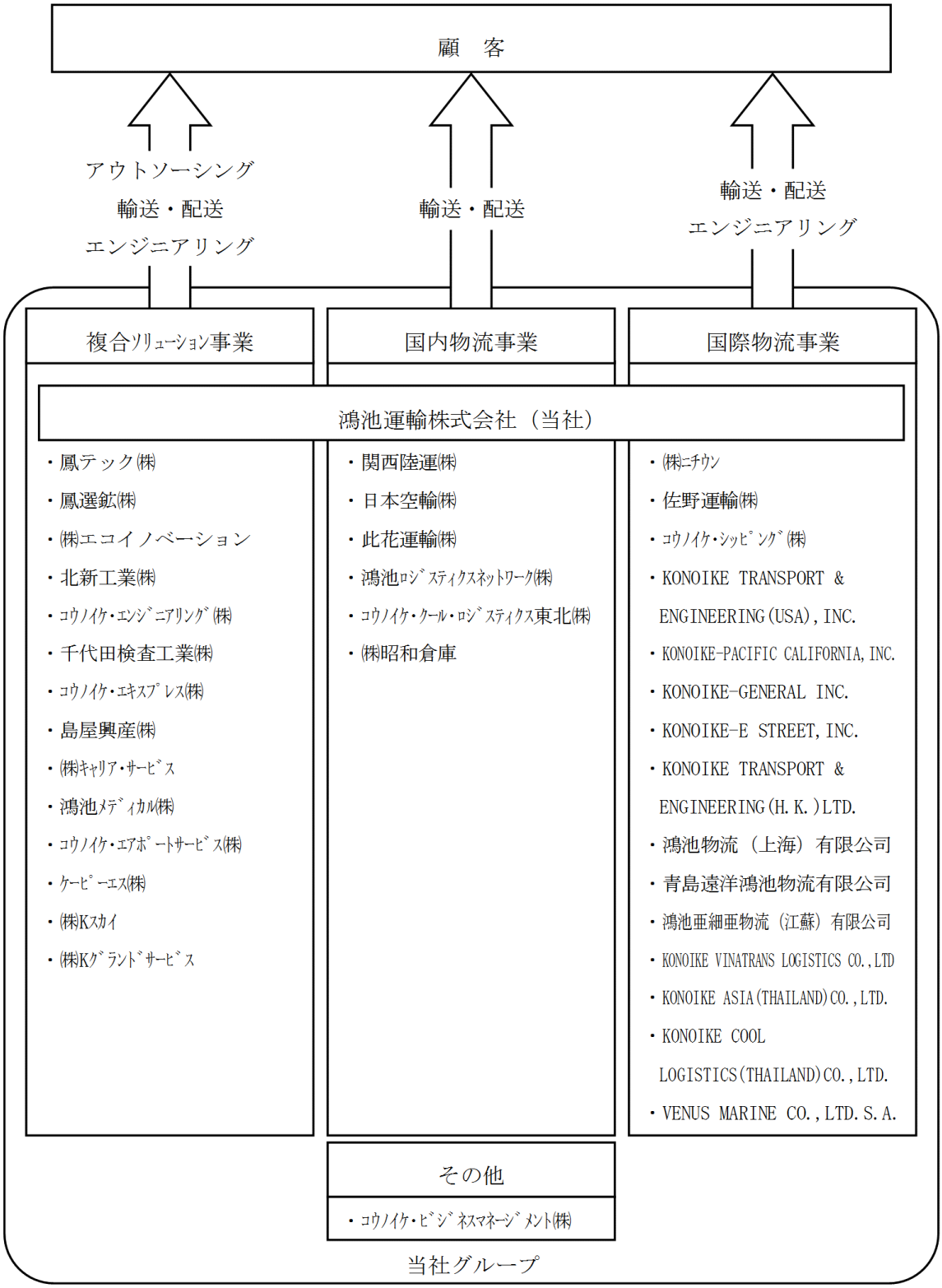
〈国内物流事業〉

国内に保有する冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流業務、およびドライ倉庫を拠点とした一般物流業務を実施しております。顧客の商品の保管から流通加工、配送まで、スムーズな物流サービスを一括してご提供しております。

〈国際物流事業〉

国内外において海上貨物、航空貨物取扱業務および輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。生鮮食品から最先端の精密部品までカバーする各種輸送を中心として、顧客の海外事業展開に必要なサポートをご提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１．各事業セグメントに記載の会社は、それぞれの事業を行う当社の連結子会社であります。
２．「アウトソーシング」は、主に顧客の製造工場構内における生産工程内外での各種請負業務を称しております。
３．「輸送・配送」は、主に工場間、物流センター間の配送業務並びに倉庫内業務等を称しております。
４．「エンジニアリング」は、主にプラント設備機器の据付、施行工事等を称しております。
５．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資金運用業務等を含んでおります。
６．鳳選鉱㈱は、事業の一部を当社に譲渡したことにより、平成26年４月１日付で所属する事業セグメントをその他に変更しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「KONOIKEグループは、高い品質のサービスを提供し、世界の人々の幸福と安全で安心な社会の実現に役立つプロフェッショナルサービス集団を目指します。」を経営理念としております。

当社グループは、創業以来、お客様の多様なニーズにお応えすることで、お客様と共に成長してまいりました。当社グループの存在意義は、製造から物流に至る全工程にわたるサービスを提供することで“お客様が安心してコアコンピタンスに集中していただけるようにすること”であります。

そのため、当社グループは、業界に精通した単なるエキスパートではなく、お客様のニーズを的確に捉え、一体となって価値を創造、提供していくことができる「プロフェッショナルサービス集団」でなければならないと考えております。

さらに、お客様の多様化・グローバル化するニーズへの対応、新しいサービスの創出のため、安全性と高い品質、環境への配慮などを保ち、高度なテクノロジーとナレッジによってサービスのさらなる向上に邁進しております。

今後も、世界を舞台に「価値創造パートナー」としての挑戦を続け、お客様と共に未来を創ってまいります。そして、地球の未来と世界の人々の幸せに貢献できる企業として、株主価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、売上高成長率、営業利益率、及びＲＯＥ（自己資本純利益率）であります。これらの経営指標は、企業の成長性、収益性、効率性を分析するための基本的な指標であります。当社グループでは、これらの指標を継続的に改善させることにより、中長期的な株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国内経営基盤の強化」、「グローバル展開の加速」、「Ｍ＆Ａ・事業提携の検討」に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

「国内経営基盤の強化」では、経営資源の集中による既存分野の深耕と新たなサービスの開発を図ります。そのために、基盤となるサービス拠点の整備、お客様それぞれがお持ちの固有のニーズへのソリューション提供を拡充し、経営基盤の強化を図ってまいります。また、“物流”を越えた企業として蓄積してきた知恵とノウハウをもって新しいサービスをお客様に提供し、お客様と共に成長を目指してまいります。

「グローバル展開の加速」では、新興アジア諸国における拠点網を中心とした事業拡大戦略を推進してまいります。グローバル展開の第一の戦略は、国内で培ったノウハウや成功事例を基礎に海外で事業を展開・拡大していく「プラットフォーム型事業」であります。また、第二の戦略は、お客様の生産拠点の海外シフトに対応して、当社グループの拠点も対応可能なエリアに展開していく、というものであります。これらの着実な実行により、幅広いお客様に対して倉庫保管・内陸輸送・国際フォワーディングなどのサービスを提供してまいります。

「Ｍ＆Ａ・事業提携の検討」では、次世代中核事業の確立に向けて、今後もＭ＆Ａを慎重かつ積極的に検討してまいります。今や、当社グループが提供可能なサービス・業務領域は“運輸”の枠を大きく越えたものとなっております。今後もお客様の多様かつ高度なニーズにお応えしていくためには、サービス・事業領域のより一層の拡大が必要であると考えております。その効果的な手段の一つがＭ＆Ａであると認識しており、今後もＭ＆Ａを慎重かつ積極的に検討し、次世代中核事業の確立を目指してまいります。

また、具体的には、医療関連、ファッション＆アパレル、空港関連、定温物流の各サービスを最注力４分野と位置付け、国内外で事業基盤を重点強化し、設備投資やＭ＆Ａも積極的に行ってまいります。一方で、鉄鋼、食品（飲料）関連といった主力事業分野では、長期にわたり蓄積してきたノウハウを国内市場の新規開拓に横展開するとともに、グローバル化を推進し、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

①「安全」と「品質」最優先の業務運営の徹底

特に複合ソリューション事業においては、顧客の生産工程における請負業務が中心となっておりますので、当該事業での安全・品質の不備は当社のみならず顧客の社会的な信用に繋がる事項であると認識しております。そのため当社グループでは、業務遂行上の安全性の向上ならびに製・商品の品質管理を徹底することが、事業遂行上重要と判断し、安全品質研修センターならびに鴻池テクノ研修センターでの研修活動等を通じて強化を図っております。今後も、安全・品質につきましては社内チェック体制の充実を図り、更なる向上を目指してまいります。

②国内事業基盤の拡充と海外事業展開の推進

当社グループの現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっております。主要顧客の中には当社の創業・設立初期より半世紀以上にも亘って継続的に業務を受託している顧客もございます。そのため今後につきましても、現在の主要取引を中心に、国内企業の生産工程支援や物流業務をさらに拡充させていくことが、当社事業の経営基盤を堅実なものとするために重要であると認識しております。

一方で今後の世界的な経済動向を鑑みますと、国内企業の海外生産へのシフトや海外企業の台頭の蓋然性は高まりつつあると認識しております。そのため当社グループにおきましても、国内企業の海外ビジネス展開のサポートや海外企業に対するソリューション提供により一層注力するため、海外子会社の新設等を進めてまいります。

③グループ経営管理体制の強化

当社グループは、関係会社51社（うち連結子会社36社）で形成されており、また当社単体でも約140箇所の営業所を有しております。そのため、営業所及び営業所を統括する支店・関係会社（以下、支店・関係会社等）から当社本部機能への報告ならびに当社本部機能からの指示が円滑になされることが、グループ経営を効率的かつ有効に進める上で必要と考えております。現在においても、支店・関係会社等の状況については、月次報告会における月次概況報告を通して円滑な情報交換等がなされていると認識しておりますが、今後も更に管理体制を強化させるべく、本部機能の充実を実施してまいります。

④組織的営業力の強化

当社グループでは、当社ならびに当社関係会社がそれぞれ顧客の所在地や業務内容を踏まえた営業活動を推進しております。今後の当社グループの成長のためには、当社事業本部と支店・関係会社等とでの連携を強化し、顧客ニーズに合ったソリューションを提案することで、収益機会を逃さないことが必要であると認識しております。そのためにも、今後事業本部と支店・関係会社等での情報共有に努め、当社グループとしての組織的な営業活動を推進してまいります。

⑤人材の確保・育成・適正配置

当社グループの業務遂行にあたっては、顧客の業種や製・商品特性によっては専門的な知見が必要となってまいります。そのため、必要な人材の確保ならびに育成は業務遂行上重要なものと認識しております。必要に応じ、採用活動ならびにグループ内の研修を通じたノウハウの伝達等によって人材の確保・育成に努めてまいります。

また、業務を効率的に推進する上では当社グループの人材の特性等を考慮し適切に配置することも重要と考えております。特に、各営業所における勤務時間の状況や個々人の業務に対する知見等を勘案し、機動的な対応をとることで、効率的な配置を行ってまいります。

⑥コンプライアンスの充実

当社グループが継続して顧客から業務を委託されるためには、社会的な信用を高める必要があると考えております。そのためには上記の安全・品質のみならず、コンプライアンスの充実が重要であると認識しております。そのため今後につきましても、当社業務遂行上必要な法律等の知識について、研修等を通じてグループ内で共有するとともに、その遵守状況を内部監査等でチェックし、体制強化に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,969	19,054
受取手形及び売掛金	※5 39,395	39,304
有価証券	－	10
未成工事支出金	158	21
貯蔵品	802	1,013
繰延税金資産	2,325	2,427
その他	2,810	2,945
貸倒引当金	△78	△80
流動資産合計	65,383	64,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 87,608	※2,※6 91,827
減価償却累計額	△52,126	△54,970
建物及び構築物（純額）	35,482	36,856
機械装置及び運搬具	45,416	45,359
減価償却累計額	△37,606	△38,234
機械装置及び運搬具（純額）	7,810	7,125
土地	※2,※4 40,975	※2,※4,※6 38,831
リース資産	2,338	2,915
減価償却累計額	△897	△1,014
リース資産（純額）	1,441	1,900
建設仮勘定	1,013	※6,※7 3,588
その他	6,502	6,705
減価償却累計額	△5,570	△5,663
その他（純額）	931	1,042
有形固定資産合計	87,654	89,344
無形固定資産	2,561	2,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 6,832	※1,※2 7,931
長期貸付金	291	346
繰延税金資産	3,827	4,691
退職給付に係る資産	－	50
その他	※1 4,487	※1 4,764
貸倒引当金	△232	△234
投資その他の資産合計	15,208	17,550
固定資産合計	105,424	109,672
資産合計	170,807	174,367

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 12,899	13,528
短期借入金	※2 4,177	※2 2,734
1年内償還予定の社債	5,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,089	※2 1,962
未払費用	8,325	8,477
未払法人税等	1,358	1,900
その他	10,843	※2 10,039
流動負債合計	47,694	44,642
固定負債		
社債	13,000	10,000
長期借入金	※2 17,287	※2 18,169
繰延税金負債	396	406
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,357	※4 2,355
退職給付引当金	14,529	―
退職給付に係る負債	―	18,026
役員退任慰労金引当金	1,988	1,911
その他	2,801	※2 3,858
固定負債合計	52,360	54,727
負債合計	100,055	99,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	71,613	75,287
自己株式	△0	△0
株主資本合計	74,057	77,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,834
土地再評価差額金	※4 △4,763	※4 △4,767
為替換算調整勘定	△1,429	459
退職給付に係る調整累計額	―	△1,898
その他の包括利益累計額合計	△4,776	△4,372
少数株主持分	1,471	1,638
純資産合計	70,752	74,997
負債純資産合計	170,807	174,367

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	227,749	231,504
売上原価	209,033	212,320
売上総利益	18,715	19,183
販売費及び一般管理費	※1 11,026	※1 11,244
営業利益	7,688	7,938
営業外収益		
受取利息	85	91
受取配当金	132	231
貸倒引当金戻入額	14	4
投資有価証券評価損戻入益	67	82
その他	249	292
営業外収益合計	549	703
営業外費用		
支払利息	588	503
その他	106	128
営業外費用合計	694	632
経常利益	7,542	8,009
特別利益		
固定資産売却益	※2 253	※2 47
その他	14	1
特別利益合計	268	48
特別損失		
固定資産除売却損	※3 98	※3 176
減損損失	※4 87	※4 15
特別退職金	―	195
その他	19	61
特別損失合計	205	449
税金等調整前当期純利益	7,606	7,609
法人税、住民税及び事業税	3,076	3,298
法人税等調整額	481	△94
法人税等合計	3,557	3,203
少数株主損益調整前当期純利益	4,048	4,405
少数株主利益	69	36
当期純利益	3,978	4,369

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,048	4,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	423
為替換算調整勘定	814	2,009
その他の包括利益合計	1,329	2,433
包括利益	5,377	6,839
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,250	6,673
少数株主に係る包括利益	127	165

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688	755	77,810	△13,385	66,868
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			3,978		3,978
連結子会社増加による利益剰余金増加高			156		156
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2,359		5,664	3,304
自己株式の消却		△7,721		7,721	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,081	△10,081		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△6,196	13,385	7,189
当期末残高	1,688	755	71,613	△0	74,057

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	903	△4,763	△2,187	△6,048	1,375	62,195
当期変動額						
剰余金の配当						△250
当期純利益						3,978
連結子会社増加による利益剰余金増加高						156
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3,304
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	－	758	1,272	95	1,367
当期変動額合計	513	－	758	1,272	95	8,556
当期末残高	1,416	△4,763	△1,429	△4,776	1,471	70,752

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688	755	71,613	△0	74,057
当期変動額					
剰余金の配当			△711		△711
当期純利益			4,369		4,369
連結子会社増加による利益剰余金増加高			11		11
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,673	－	3,673
当期末残高	1,688	755	75,287	△0	77,731

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,416	△4,763	△1,429	－	△4,776	1,471	70,752
当期変動額							
剰余金の配当							△711
当期純利益							4,369
連結子会社増加による利益剰余金増加高							11
土地再評価差額金の取崩		△4			△4		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417		1,888	△1,898	407	167	575
当期変動額合計	417	△4	1,888	△1,898	403	167	4,244
当期末残高	1,834	△4,767	459	△1,898	△4,372	1,638	74,997

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,606	7,609
減価償却費	6,612	6,763
減損損失	87	15
のれん償却額	210	160
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	330	△14,529
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	15,078
役員退任慰労金引当金の増減額（△は減少）	0	△77
受取利息及び受取配当金	△217	△323
支払利息	588	503
為替差損益（△は益）	27	24
固定資産売却益	△253	△47
固定資産除売却損	98	176
売上債権の増減額（△は増加）	989	405
たな卸資産の増減額（△は増加）	2	△71
その他の資産の増減額（△は増加）	56	102
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,014	721
その他の負債の増減額（△は減少）	△208	904
その他	△6	116
小計	14,906	17,530
利息及び配当金の受取額	203	305
利息の支払額	△589	△519
法人税等の支払額	△4,086	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,434	14,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1	△321
短期貸付金の純増減額（△は増加）	46	36
有形固定資産の取得による支出	△5,611	△7,785
有形固定資産の売却による収入	756	117
無形固定資産の取得による支出	△435	△723
投資有価証券の取得による支出	△199	△548
投資有価証券の償還による収入	―	100
長期貸付けによる支出	△28	△104
長期貸付金の回収による収入	30	13
その他	△27	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,471	△9,555

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	184	△1,443
社債の発行による収入	3,000	3,000
社債の償還による支出	△3,000	△5,000
長期借入れによる収入	4,300	3,100
長期借入金の返済による支出	△5,208	△5,432
自己株式の処分による収入	3,304	－
配当金の支払額	△250	△711
少数株主への配当金の支払額	△31	△39
その他	△296	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,002	△6,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,094	△1,278
現金及び現金同等物の期首残高	12,596	19,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201	36
現金及び現金同等物の期末残高	19,893	18,652

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　36社

主要な連結子会社の名称

鳳選鉱㈱、㈱エコイノベーション、鳳テック㈱、日本空輸㈱、関西陸運㈱、佐野運輸㈱、鴻池メディカル㈱、コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA,INC.

KONOIKE ASIA(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したため、平成25年４月１日より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE.,LTD.

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数　0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE.,LTD.

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

会社名	決算日
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA,INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA)INC.	12月31日
KONOIKE-GENERAL INC.	12月31日
KONOIKE-E STREET,INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.	12月31日
青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日
鴻池物流（上海）有限公司	12月31日
鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司	12月31日
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD.	12月31日
KONOIKE ASIA(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

⑵重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～50年

機械装置及び運搬具　　４年～17年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（ハ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員退任慰労金引当金

当社及び一部の国内子会社は役員（執行役員含む）の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は185百万円であります。

⑷退職給付に係る会計処理の方法

（イ）退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑸重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑹重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑺のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後７年間の定額法による償却を行っております。

⑻連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑼その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が180億26百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18億98百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は66円73銭減少しております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△14百万円及び「投資有価証券評価損益」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券（株式）	487百万円	391百万円
その他（出資金）	85	453

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	1,373百万円	1,284百万円
土地	1,511	1,449
投資有価証券	1,301	－
計	4,186	2,733

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	1,713百万円	655百万円
１年内返済予定の長期借入金	171	144
長期借入金	1,141	952
その他	－	37

３　保証債務

(1)銀行借入金に対する債務保証

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
青海流通センター㈱	16百万円	青海流通センター㈱	11百万円
（当社の他14社による連帯保証、総額584百万円）		（当社の他14社による連帯保証、総額402百万円）	
大阪港総合流通センター㈱	104	大阪港総合流通センター㈱	76
（当社の他7社による連帯保証、総額688百万円）		（当社の他7社による連帯保証、総額503百万円）	
神戸港島港運協同組合	67	神戸港島港運協同組合	66
（佐野運輸㈱の他3社による連帯保証、総額270百万円）		（佐野運輸㈱の他3社による連帯保証、総額264百万円）	
協同組合東京海貨センター	13	協同組合東京海貨センター	12
従業員	6	従業員	1
計	208	計	167

※４　土地再評価

当社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,913百万円	△6,115百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	265百万円	－百万円
支払手形	21	－

※６　銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業（東京都中央区）の権利変換計画に伴い、建物及び構築物49百万円、土地2,909百万円を建設仮勘定に振替計上しております。

※７　圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建設仮勘定	－百万円	411百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	835百万円	792百万円
社員給与金	3,677	3,877
社員賞与金	1,231	1,149
福利厚生費	853	867
退職給付費用	288	251
のれん償却額	210	160
役員退任慰労金引当金繰入額	109	103

※２　固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
機械装置及び運搬具	134百万円	機械装置及び運搬具	42百万円
建物及び構築物	88		
土地	30		

※３　固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
除却損			
建物及び構築物	64百万円	建物及び構築物	121百万円
機械装置及び運搬具	7	機械装置及び運搬具	21
（有形固定資産）その他	9	（有形固定資産）その他	18
売却損			
機械装置及び運搬具	8	建物及び構築物	7
		土地	6

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
エンジニアリング部 （茨城県鹿嶋市）	事業用資産	建設仮勘定

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については、経営環境の変化により帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建設仮勘定87百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込価額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
鳳テック㈱和歌山業務部 （和歌山県和歌山市）	事業用資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については、取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物15百万円ならびにその他0百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は将来キャッシュ・フローをもとに算定しております。なお、算定の期間が１年未満の短期のため、将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業でありますが、顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。業務本部はサービス別に設置し、各業務本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の業務本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の３つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,554	50,809	29,383	227,748	0	227,749	―	227,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,232	2,469	179	3,881	74	3,955	△3,955	―
計	148,787	53,279	29,562	231,629	74	231,704	△3,955	227,749
セグメント利益	10,410	1,389	997	12,797	26	12,824	△5,135	7,688
セグメント資産	86,959	41,917	22,376	151,253	11,877	163,131	7,676	170,807
その他の項目								
減価償却費	4,189	1,558	626	6,374	5	6,379	232	6,612
のれん償却額	210	―	―	210	―	210	―	210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,863	3,863	478	8,205	―	8,205	191	8,397

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,135百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,247百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,676百万円には、セグメント間の相殺消去等△19,371百万円、全社資産27,048百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,299	51,472	31,731	231,503	0	231,504	―	231,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	2,295	101	3,570	74	3,644	△3,644	―
計	149,473	53,768	31,833	235,074	74	235,148	△3,644	231,504
セグメント利益	10,790	1,038	1,303	13,132	27	13,160	△5,221	7,938
セグメント資産	87,797	41,935	23,706	153,438	11,788	165,227	9,139	174,367
その他の項目								
減価償却費	4,029	1,790	661	6,481	2	6,483	279	6,763
のれん償却額	160	―	―	160	―	160	―	160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,902	1,900	794	7,597	―	7,597	867	8,464

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,221百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,307百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,139百万円には、セグメント間の相殺消去等△20,823百万円、全社資産29,963百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,435円25銭	2,578円55銭
１株当たり当期純利益金額	158円29銭	153円58銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,978	4,369
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,978	4,369
期中平均株式数（千株）	25,134	28,449

（重要な後発事象）

１.株式取得による九州産交運輸株式会社の子会社化

当社は、平成26年５月１日付で、トールエクスプレスジャパン株式会社が保有する九州産交運輸株式会社の全株式（発行済株式の100.0%）を取得いたしました。これに伴い、九州産交運輸株式会社の子会社である株式会社産交運輸物流サービスも当社の子会社（孫会社）となります。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

（イ） 名称　九州産交運輸株式会社

事業内容　貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業（鉄道・航空）、倉庫業、通関業等

（ロ） 名称　株式会社産交運輸物流サービス

事業内容　一般貨物自動車運送事業、生保・損保保険代理店業

②企業結合を行った主な理由

当社の成長戦略における重点分野の１つである医療関連事業の強化を主たる目的にしたもので、九州産交運輸株式会社がもつ医薬品輸送の技術及び実績と、当社がこれまで推進してきた院内物流や医療機器物流といったサービスを組み合わせることで、より効率的な医療物流モデルを構築していくことを目指してまいります。

③企業結合日

未定

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

九州産交運輸株式会社

株式会社産交運輸物流サービス

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の対価	1,800	百万円
取得に要した費用	アドバイザリー費用等	48	百万円
取得原価		1,848	百万円

上記金額は概算であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

２.株式取得によるAnpha-AG Joint Stock Companyの子会社化について

当社は、平成26年４月15日開催の取締役会において、当社ならびに当社の100％子会社であるコウノイケ・シッピング株式会社及びKONOIKE TRANSPORT AND ENGINEERING(H.K.)LIMITED.と共同でベトナムのAnpha-AG Joint Stock Companyの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でAnpha-AG Joint Stock Companyの株主との間で株式譲渡契約書を締結致しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

（イ）　名称　　Anpha-AG Joint Stock Company

事業内容　　冷凍冷蔵食品の入出庫・保管

②企業結合を行った主な理由

当社の成長戦略における重点分野の１つである定温物流サービスの強化を主たる目的にしたもので、当社グループがベトナムで培ってきた20年の事業基盤の上にAnpha-AG Joint Stock Company社の実績を併せ持つことにより、ベトナム国内での倉庫事業及び輸送事業の拡大や輸出入事業の取り込みを図るとともに、当社が日本・米国・タイ・中国に保有する冷凍冷蔵倉庫や、各国の国際物流拠点と連携した一貫輸送サービスの提供といった当社グループの総合力を生かした顧客サービスの充実を目指してまいります。

③企業結合日

未定

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

Anpha-AG Joint Stock Company

⑥取得する議決権比率

100.0％（間接所有割合2.0％を含む）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の100％子会社が、現金を対価として全株式を取得するためであります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の対価	50,910	百万ＶＮＤ
		254	百万円
取得に要した費用	アドバイザリー費用等	80	百万円
取得原価		334	百万円

上記金額は概算であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

１ＶＮＤ＝0.005円（平成26年３月31日現在）で換算しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,162	8,905
受取手形	1,499	1,189
電子記録債権	1,447	3,782
売掛金	28,767	26,671
未成工事支出金	156	19
貯蔵品	503	686
繰延税金資産	1,972	1,932
短期貸付金	16	17
その他	1,009	1,314
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	44,530	44,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,601	25,200
構築物	659	664
機械及び装置	3,601	3,346
車両運搬具	2,486	2,447
工具、器具及び備品	752	874
土地	33,970	31,032
リース資産	926	1,272
建設仮勘定	945	3,021
有形固定資産合計	66,945	67,859
無形固定資産		
借地権	525	524
ソフトウエア	1,223	944
ソフトウエア仮勘定	－	526
無形固定資産合計	1,749	1,996
投資その他の資産		
投資有価証券	5,854	6,973
関係会社株式	17,047	15,435
出資金	2	1
関係会社出資金	1,482	1,831
長期貸付金	188	184
関係会社長期貸付金	1,281	1,548
長期前払費用	246	252
繰延税金資産	4,215	3,140
差入保証金	2,022	2,073
その他	376	347
貸倒引当金	△1,090	△1,358
投資損失引当金	△2,758	－
投資その他の資産合計	28,868	30,429
固定資産合計	97,562	100,285
資産合計	142,093	144,799

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,490	2,615
買掛金	12,054	12,776
短期借入金	2,893	3,500
1年内償還予定の社債	5,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	4,224	1,424
リース債務	206	233
未払金	3,724	4,191
未払費用	6,596	6,747
未払法人税等	845	1,239
預り金	398	357
未払消費税等	642	575
設備購入支払手形	2,825	1,448
その他	2	8
流動負債合計	41,905	41,119
固定負債		
社債	13,000	10,000
長期借入金	12,633	14,108
リース債務	767	1,102
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,355
退職給付引当金	12,850	13,424
役員退任慰労金引当金	1,910	1,839
債務保証損失引当金	174	－
資産除去債務	696	714
その他	798	1,274
固定負債合計	45,187	44,818
負債合計	87,093	85,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,508	1,508
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	5,839	9,322
利益剰余金合計	55,855	59,338
自己株式	△0	△0
株主資本合計	58,440	61,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,323	1,706
土地再評価差額金	△4,763	△4,767
評価・換算差額等合計	△3,440	△3,061
純資産合計	54,999	58,861
負債純資産合計	142,093	144,799

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	167,908	171,171
売上原価	155,937	159,197
売上総利益	11,971	11,973
販売費及び一般管理費	7,404	7,523
営業利益	4,566	4,449
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	282	329
投資有価証券評価損戻入益	63	78
投資損失引当金戻入額	－	2,758
債務保証損失引当金戻入額	－	174
経営指導料	59	59
その他	162	210
営業外収益合計	577	3,618
営業外費用		
支払利息	256	211
社債利息	227	199
貸倒引当金繰入額	111	292
その他	61	48
営業外費用合計	657	752
経常利益	4,487	7,316
特別利益		
固定資産売却益	236	36
特別利益合計	236	36
特別損失		
固定資産除売却損	49	119
減損損失	87	－
投資有価証券評価損	18	－
その他	0	14
特別損失合計	156	134
税引前当期純利益	4,567	7,218
法人税、住民税及び事業税	2,170	2,127
法人税等調整額	137	901
法人税等合計	2,307	3,029
当期純利益	2,259	4,189

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,688	896	－	896	427	1,508	61,600	526	64,062	△13,519	53,127
当期変動額											
別途積立金の取崩							△13,519	13,519	－		－
剰余金の配当								△250	△250		△250
当期純利益								2,259	2,259		2,259
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2,359	△2,359						5,664	3,304
自己株式の消却			△7,855	△7,855						7,855	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,215	10,215				△10,215	△10,215		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△13,519	5,313	△8,206	13,519	5,313
当期末残高	1,688	896	－	896	427	1,508	48,080	5,839	55,855	△0	58,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	835	△4,763	△3,928	49,198
当期変動額				
別途積立金の取崩				－
剰余金の配当				△250
当期純利益				2,259
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3,304
自己株式の消却				－
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	－	488	488
当期変動額合計	488	－	488	5,801
当期末残高	1,323	△4,763	△3,440	54,999

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,688	896	896	427	1,508	48,080	5,839	55,855	△0	58,440
当期変動額										
剰余金の配当							△711	△711		△711
当期純利益							4,189	4,189		4,189
土地再評価差額金の取崩							4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	3,482	3,482	－	3,482
当期末残高	1,688	896	896	427	1,508	48,080	9,322	59,338	△0	61,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,323	△4,763	△3,440	54,999
当期変動額				
剰余金の配当				△711
当期純利益				4,189
土地再評価差額金の取崩		△4	△4	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383		383	383
当期変動額合計	383	△4	378	3,861
当期末残高	1,706	△4,767	△3,061	58,861

６．その他

役員の異動

（平成26年６月25日付）

１．新任取締役候補者

取締役　川島　利方（現　執行役員　食品事業本部本部長）

取締役　中山　英治（現　執行役員　生活関連事業本部本部長）

２．新任監査役候補者

常勤監査役　今田　光正（現　営業顧問）

常勤監査役　藤井　昭夫（現　取締役　社長付）

３．退任予定取締役

取締役　藤井　昭夫

４．退任予定監査役

常勤監査役　垣内　義夫

常勤監査役　木寺　徹二